

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 カネソウ株式会社

【英訳名】 KANESO Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤健治

【本店の所在の場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 南川智之

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡朝日町大字縄生81番地

【電話番号】 059(377)4747(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長兼経理部長 南川智之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第3四半期 累計期間	第34期 第3四半期 累計期間	第33期 第3四半期 会計期間	第34期 第3四半期 会計期間	第33期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,819,721	4,793,296	1,786,616	1,777,544	6,735,821
経常利益 (千円)	135,637	40,522	160,542	75,257	292,348
四半期(当期)純利益 (千円)	80,842	10,932	97,718	41,609	168,793
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,820,000	1,820,000	1,820,000
発行済株式総数 (株)			14,400,000	14,400,000	14,400,000
純資産額 (千円)			13,670,066	13,555,320	13,761,552
総資産額 (千円)			15,455,935	15,404,650	15,624,448
1株当たり純資産額 (円)			959.84	951.88	966.26
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	5.64	0.76	6.86	2.92	11.80
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	7.50	7.50			15.00
自己資本比率 (%)			88.4	88.0	88.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,802	144,460			1,005,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,304,544	542,291			1,343,987
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	285,005	214,143			284,861
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			849,676	511,308	1,123,282
従業員数 (名)			257	252	255

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高に、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	252
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表〔注記事項〕(セグメント情報等)」に記載のとおり、単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況は製品分類別に記載しております。

#### (1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鋳鉄器材	507,030	101.2
スチール機材	262,027	84.6
製作金物	646,352	101.2
その他	145,134	108.4
合計	1,560,545	98.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 製品仕入実績

当第3四半期会計期間における製品仕入実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
鋳鉄器材	121,306	123.3
スチール機材	70,281	75.8
製作金物	42,707	88.7
その他	1,047	19.8
合計	235,342	96.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

当社は過去の実績と販売計画に基づき計画生産を行っております。なお、鋳鉄器材、スチール機材、その他の一部において受注による生産がありますが、金額は僅少であります。

## (4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鋳鉄器材	620,482	103.9
スチール機材	332,017	85.3
製作金物	686,010	101.6
その他	139,034	111.1
合計	1,777,544	99.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ヒルカワ金属株式会社	438,698	24.6	403,700	22.7
マツ六株式会社	189,119	10.6	144,295	8.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第3四半期会計期間の売上高が第2四半期会計期間以前の四半期会計期間と比較して多くなる傾向があります。

## 2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

当社は、「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表〔注記事項〕(セグメント情報等)」に記載のとおり、単一セグメントであるため、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は製品分類別に記載しております。

## (1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における国内経済は、これまで緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、政策により改善した個人消費も駆け込み需要の反動からかげりが見られ、円高の進展による輸出の減速感もあり景気は足踏み状態にあります。一方、設備投資は大手企業を中心として収益の改善を背景に持ち直しておりますが建設関連業界におきましては、新設住宅着工件数の回復はあるものの公共投資削減は続き、建設全般における市場規模の縮小などにより厳しい環境が続きました。その結果、売上高は17億77百万円(前年同四半期比0.5%減)となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。鋳鉄器材は秋口より排水関連製品が改善してきたことと設備、外構関連製品も堅調な推移をしましたことから6億20百万円(同3.9%増)となりました。スチール機材は堅調に推移してまいりました福祉、景観整備関連製品の低下や土木関連、設備投資も低調な状況が続いたことから減少し、また価格の低下もあり3億32百

万円(同14.7%減)となりました。製作金物は建築金物、防災関連製品など主要製品が堅調に推移したことから6億86百万円(同1.6%増)となりました。その他は海外需要の改善もあり建機、機械向け製品が増加基調で推移し、1億39百万円(同11.1%増)となりました。

利益につきましては、生産が持ち直しているものの材料価格は高い水準で推移しておりますが、一方、販売及び受注環境は市場競争激化とともに販売価格が厳しいことから各種コストの削減等原価低減に努めてまいりました。結果、売上総利益は5億57百万円(同12.8%減)となりました。また販売費及び一般管理費につきましても継続的な諸経費の削減に注力してまいりましたが、営業利益は84百万円(同48.7%減)となりました。営業外収支につきましては金利が低下していることから受取利息等が減少しました。その結果、経常利益は75百万円(同53.1%減)となり、四半期純利益は41百万円(同57.4%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億19百万円減少し154億4百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ27億50百万円減少し67億10百万円となりました。その主な要因は、有価証券が1年内償還予定の国債の増加により10億円、たな卸資産が仕入の増加等により97百万円それぞれ増加しましたが、現金及び預金が長期預金への預け替え等により38億11百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ25億30百万円増加し86億94百万円となりました。その主な要因は、1年超償還の国債が12億5百万円減少した一方で、長期預金が38億円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ13百万円減少し18億49百万円となりました。その主な要因は、買掛金が仕入の増加により63百万円増加しましたが、未払法人税等が1億19百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ2億6百万円減少し135億55百万円となりました。その主な要因は、配当金が2億13百万円あったこと等により利益剰余金が2億2百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、5億11百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は31百万円(前年同四半期は1億29百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加が1億83百万円、たな卸資産の増加が54百万円ありましたが、税引前四半期純利益の計上が74百万円、減価償却費の計上が69百万円、仕入債務の増加が1億5百万円あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は51百万円(前年同四半期は8百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1億6百万円(前年同四半期は1億7百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,400,000	14,400,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	14,400,000	14,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日 ～平成22年12月31日		14,400,000		1,820,000		1,320,000

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 158,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,235,000	14,235	
単元未満株式	普通株式 7,000		
発行済株式総数	14,400,000		
総株主の議決権		14,235	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
カネソウ株式会社	三重県三重郡朝日町大字 繩生81番地	158,000		158,000	1.09
計		158,000		158,000	1.09

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	394	390	390	384	365	368	378	332	320
最低(円)	382	381	357	384	350	350	332	280	299

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.4%
利益基準	1.1%
利益剰余金基準	0.5%

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,011,308	6,823,282
受取手形及び売掛金	2 1,366,527	1,386,302
有価証券	1,200,655	200,001
製品	580,489	538,085
仕掛品	100,865	84,148
原材料及び貯蔵品	375,276	337,326
その他	76,286	92,879
貸倒引当金	959	975
流動資産合計	6,710,451	9,461,052
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,735,723	1,735,723
その他(純額)	1 1,508,103	1 1,576,046
有形固定資産合計	3,243,826	3,311,769
無形固定資産		
投資その他の資産	6,059	7,853
投資有価証券	61,005	1,266,747
長期預金	4,900,000	1,100,000
その他	495,307	492,554
貸倒引当金	12,000	15,529
投資その他の資産合計	5,444,312	2,843,773
固定資産合計	8,694,199	6,163,396
資産合計	15,404,650	15,624,448
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	342,580	278,721
未払法人税等	4,600	123,898
賞与引当金	17,093	52,201
その他	223,093	177,487
流動負債合計	587,367	632,308
固定負債		
退職給付引当金	287,850	281,003
役員退職慰労引当金	372,493	361,234
その他	601,617	588,349
固定負債合計	1,261,961	1,230,587
負債合計	1,849,329	1,862,896

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,472,315	10,675,005
自己株式	68,532	68,020
株主資本合計	13,543,782	13,746,985
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,538	14,567
評価・換算差額等合計	11,538	14,567
純資産合計	13,555,320	13,761,552
負債純資産合計	15,404,650	15,624,448

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,819,721	4,793,296
売上原価	3,176,123	3,326,299
売上総利益	1,643,598	1,466,997
販売費及び一般管理費		
給料	472,081	454,583
賞与引当金繰入額	11,421	10,662
役員退職慰労引当金繰入額	11,602	11,259
退職給付費用	11,390	10,396
運賃及び荷造費	316,239	316,692
その他	674,863	598,177
販売費及び一般管理費合計	1,497,599	1,401,771
営業利益	145,998	65,225
営業外収益		
受取利息	33,081	18,478
受取配当金	964	1,501
不動産賃貸料	13,086	11,230
その他	11,881	9,401
営業外収益合計	59,014	40,611
営業外費用		
支払利息	13,150	13,210
売上割引	51,209	48,048
その他	5,016	4,056
営業外費用合計	69,376	65,314
経常利益	135,637	40,522
特別利益		
貸倒引当金戻入額	141	1,287
特別利益合計	141	1,287
特別損失		
固定資産除却損	1,419	7,923
固定資産売却損	37	54
投資有価証券評価損	254	-
特別損失合計	1,710	7,978
税引前四半期純利益	134,067	33,831
法人税、住民税及び事業税	51,550	5,054
法人税等調整額	1,674	17,844
法人税等合計	53,224	22,898
四半期純利益	80,842	10,932

## 【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,786,616	1,777,544
売上原価	1,147,514	1,220,477
売上総利益	639,102	557,066
販売費及び一般管理費		
給料	156,350	152,085
賞与引当金繰入額	11,421	10,662
役員退職慰労引当金繰入額	3,591	3,834
退職給付費用	3,796	3,465
運賃及び荷造費	111,631	118,441
貸倒引当金繰入額	94	126
その他	186,548	183,452
販売費及び一般管理費合計	473,434	472,067
営業利益	165,668	84,998
営業外収益		
受取利息	8,747	4,714
受取配当金	295	344
不動産賃貸料	4,366	4,766
受取事務手数料	-	2,655
その他	5,372	310
営業外収益合計	18,782	12,791
営業外費用		
支払利息	4,274	4,444
売上割引	18,113	16,485
その他	1,520	1,602
営業外費用合計	23,908	22,532
経常利益	160,542	75,257
特別損失		
固定資産除却損	392	313
固定資産売却損	37	-
特別損失合計	429	313
税引前四半期純利益	160,113	74,944
法人税、住民税及び事業税	41,797	1,684
法人税等調整額	20,597	31,650
法人税等合計	62,395	33,335
四半期純利益	97,718	41,609

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	134,067	33,831
減価償却費	222,550	200,128
貸倒引当金の増減額(は減少)	141	3,545
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,659	6,847
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,102	11,259
賞与引当金の増減額(は減少)	40,173	35,107
受取利息及び受取配当金	34,046	19,980
支払利息	13,150	13,210
有形固定資産売却損益(は益)	37	54
有形固定資産除却損	1,419	7,923
投資有価証券評価損益(は益)	254	-
売上債権の増減額(は増加)	201,491	19,775
たな卸資産の増減額(は増加)	118,040	97,070
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	3,529
仕入債務の増減額(は減少)	72,539	63,858
その他	14,243	43,976
小計	723,195	248,690
利息及び配当金の受取額	46,694	28,480
利息の支払額	8,675	6,576
法人税等の支払額	72,923	126,134
法人税等の還付額	4,511	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	692,802	144,460
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	6,200,000	6,100,000
定期預金の払戻による収入	4,950,000	5,500,000
有価証券の償還による収入	1,200,349	200,001
有形固定資産の取得による支出	49,975	139,998
有形固定資産の売却による収入	114	76
無形固定資産の取得による支出	483	-
投資有価証券の取得による支出	1,201,753	133
投資有価証券の売却による収入	-	500
その他	2,795	2,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,304,544	542,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	3,003	-
自己株式の取得による支出	67,080	512
配当金の支払額	214,922	213,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,005	214,143
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	896,747	611,973
現金及び現金同等物の期首残高	1,746,423	1,123,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	849,676	511,308

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取事務手数料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取事務手数料」は2,825千円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
法人税等の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを使用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 7,812,567千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 8,132,621千円
2 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。 受取手形 39,126千円	

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第3四半期累計期間の売上高が第2四半期会計期間以前の四半期会計期間の合計と比較して多くなる傾向があります。	同左

### 第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社の売上高は、第3四半期会計期間以降に受注が増加するため、第3四半期会計期間の売上高が第2四半期会計期間以前の四半期会計期間と比較して多くなる傾向があります。	同左

#### (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在)
現金及び預金 6,799,676千円	現金及び預金 3,011,308千円
預入期間が3か月超の定期預金 5,950,000 "	預入期間が3か月超の定期預金 2,500,000 "
現金及び現金同等物 849,676千円	現金及び現金同等物 511,308千円

#### (株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	14,400,000

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	159,445

#### 3 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	106,815	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月29日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,807	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建築・福祉・緑化・都市景観整備関連製品の製造及び販売をその事業としており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
951.88円	966.26円

2 1株当たり四半期純利益等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 5.64円	1株当たり四半期純利益 0.76円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	80,842	10,932
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	80,842	10,932
期中平均株式数(千株)	14,324	14,241

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 6.86円	1株当たり四半期純利益 2.92円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	97,718	41,609
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,718	41,609
期中平均株式数(千株)	14,242	14,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

第34期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行いました。

配当金の総額	106,807千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

カネソウ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

カネソウ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカネソウ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第34期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、カネソウ株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。